

2021年度 財務概要

本法人の経営状況について分かりやすく解説し、
 本法人の運営・活動内容について財務の観点から、広くご理解いただきたいと考えております。
 今後も経営基盤の強化と安定を図りつつ、社会的責任と使命を果たして参ります。

4 CATEGORIES



学校法人とは

学校法人は、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき教育研究活動を行うことを目的としており、極めて高い「公共性」と「自主性」を兼ね備えた機関です。

また私立学校振興助成法により、国等から補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。



学校法人会計基準とは

私立学校の目的である教育研究活動を円滑に遂行するためには、財政の安定と持続性が求められます。

そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。



学校法人会計と企業会計の違い

学校法人の事業は非営利事業であり、その高い公共性から財政の安定と持続性が求められます。

企業会計の目的が、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することにあるのに対し、学校法人会計は、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。



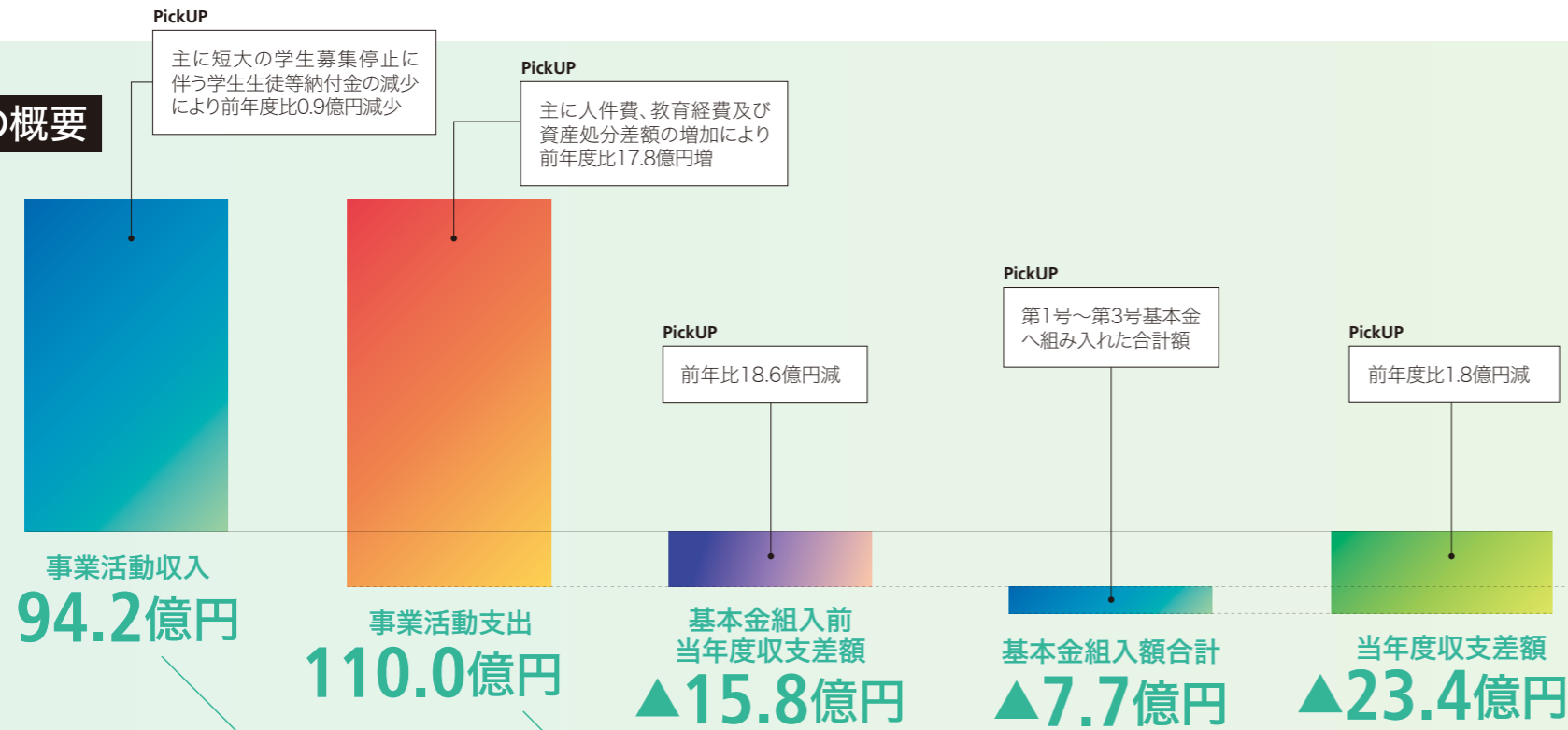
I

事業活動収支について

事業活動収支計算書とは

学校法人の1年間の、①事業活動の収入と支出の内容、②財政の収支の均衡状態、を明らかにして経営状態を表すものであり、企業会計の「損益計算書」に相当します。
事業活動収支のバランスは、永続的な学校法人の運営のための重要な要件となります。

決算の概要



主な増減要因

▶ **事業活動収入**

学生生徒等納付金 ▲1.5億円
▶短大の学生募集停止に伴う減少

雑収入 1.5億円
▶退職者の増加による私立大学退職金財団交付金収入及び退職金社団交付金収入の増加

▶ **事業活動支出**

人件費 4.3億円
▶短大の閉学に伴う教員の退職による退職金の増加

教育研究経費 4.0億円
▶北海道科学大学3・4号館の解体費用及び教育系基幹システムの更新に伴う増加

資産処分差額 9.5億円
▶北海道科学大学3・4号館の解体及び桂岡キャンパスの図書の除却に伴う増加

事業活動収支の内訳

事業活動収入		(単位=百万円)		
科目	2021年度	2020年度	増減	
学生生徒等納付金	7,433	7,581	▲148	設置校の大学、短大、高校、自動車学校の学生・生徒から納付された学費です
手数料	101	99	2	
寄付金	51	77	▲26	
経常費等補助金	1,255	1,337	▲82	
付随事業収入	24	25	▲1	
雑収入	431	282	149	
教育活動収入計	9,295	9,401	▲106	
受取利息・配当金	70	59	11	
収益事業収入	0	0	0	
教育活動外収入計	70	59	11	
資産売却差額	0	24	▲24	
施設設備寄付金	18	0	18	
現物寄付	38	25	13	
施設設備補助金	0	0	0	
過年度修正額	1	0	1	
特別収入計	57	49	8	
事業活動収入計	9,422	9,509	▲87	

事業活動支出		(単位=百万円)			
科目	2021年度	2020年度	増減		
人件費	5,126	4,701	425	教職員の退職金に備えるための引当金への繰入額が含まれます	
教育研究経費	4,098	3,695	403		
(うち減価償却額)	(1,289)	(1,250)	(39)		
管理経費	773	774	▲1		
(うち減価償却額)	(153)	(152)	(1)		
教育活動支出計	9,997	9,170	827		
借入金等利息	13	11	2		
教育活動外支出計	13	11	2		
資産処分差額	987	40	947		
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	987	40	947		
事業活動支出計	10,997	9,221	1,776		

基本金組入額とは

学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持しなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。例えば第1号基本金であれば、固定資産取得時に同額を「基本金組入額」として事業活動収支にマイナス計上します。基本金組み入れ後の収支(当年度収支差額)が長期的にプラスになるよう運営することができれば、資産の更新・拡充のための資金が留保される仕組みです。財政の安定と永続性が求められる学校法人会計特有の仕組みです。

事業活動収支から特別収支(臨時的な収支)を除いた、通常の事業活動による収支です

収支差額		(単位=百万円)		
科目	2021年度	2020年度	増減	
経常収支差額	▲644	280	▲924	基本金各号の組入額の合計額です
基本金組入前当年度収支差額	▲1,576	288	▲1,864	
基本金組入額合計	▲768	▲2,453	1,685	
当年度収支差額	▲2,344	▲2,165	▲179	

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

事業活動収入 94.2億円



事業活動支出 110.0億円



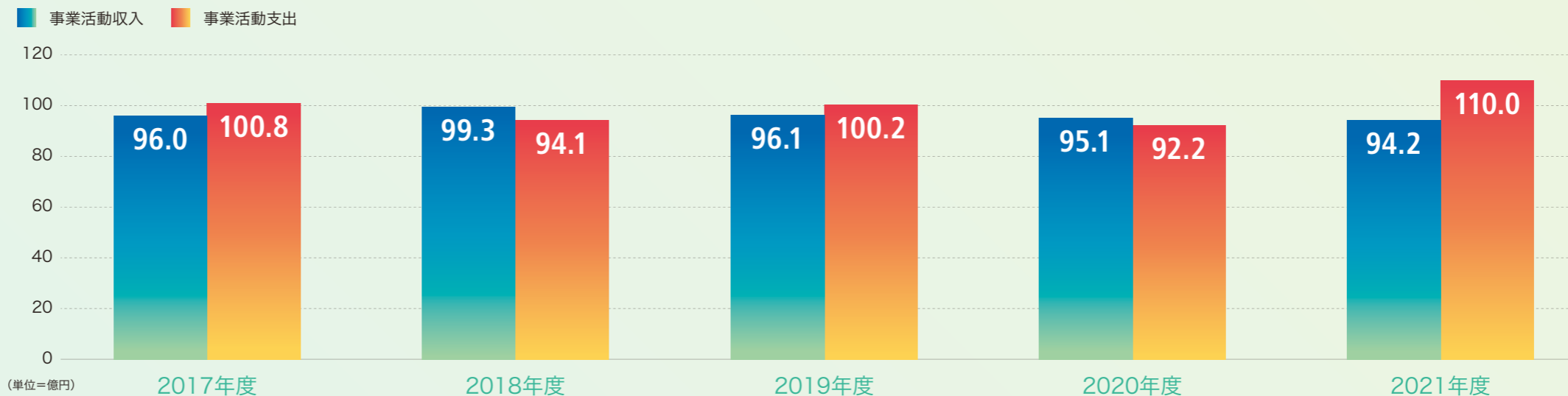
事業活動収支の推移

▶▶ 収入について

2014年度に新設した北海道科学大学保健医療学部3学科は2018年度に完成年度を迎え、入学定員は順調に推移しておりますが、薬学部の入学生員減等により、2019年度以降は減少しております。

▶▶ 支出について

キャンパス再整備計画に伴う老朽化校舎の解体により、年度により資産処分差額が生じています。



主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2020年度の比率です。

分類① / 経営状況はどうか

比率名	事業活動収支差額比率
算出方法	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$
比率の意味	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がります。マイナス要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことが出来ないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫されます。
評価基準	高い方が良い

分類② / 収入構成はどうなっているか

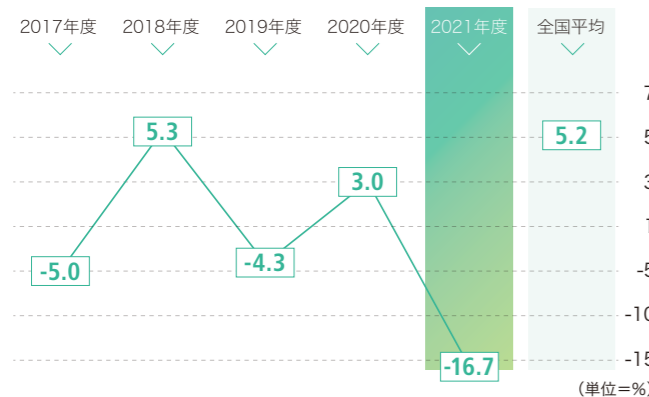
比率名	学生生徒等納付金比率	寄付金比率	補助金比率
算出方法	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$
比率の意味	学生生徒等納付金は事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、安定的に推移することが望ましいとされています。	寄付金は予定された収入ではなく、年度による増減幅が大きいため、一定水準の寄付金を継続して確保することが望ましいとされています。	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。
評価基準	どちらともいえない	高い方が良い	高い方が良い

分類③ / 支出構成は適切であるか

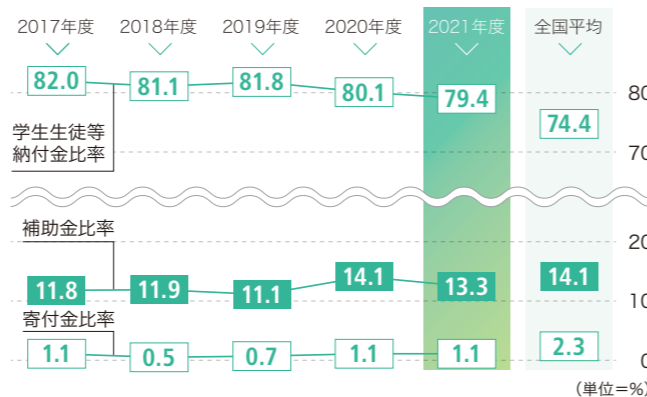
比率名	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失わない範囲内で高くなることを望ましいとされています。	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い	高い方が良い	低い方が良い

分類④ / 収支のバランスはとれているか

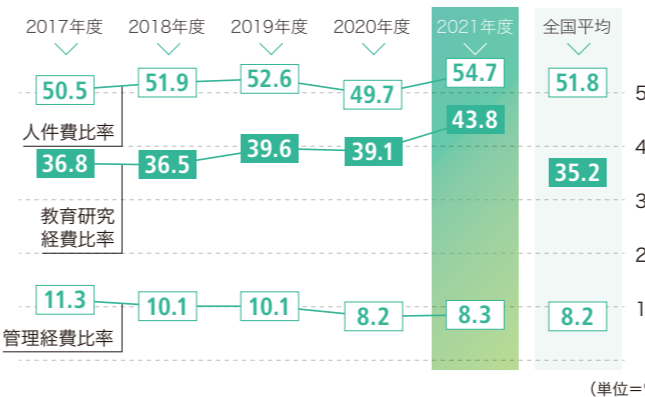
比率名	人件費依存率	基本金組入後収支比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$
比率の意味	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(100%以内である)ことが望ましいとされています。	一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいとされていますが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組み入れが著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合があります。
評価基準	低い方が良い	低い方が良い



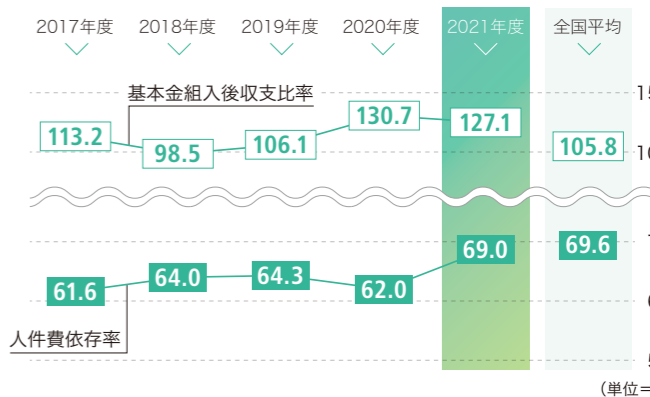
キャンパス再整備計画に伴う老朽化校舎の解体により多額の資産処分差額が発生しており、各年度により上下が生じています。



学生生徒等納付金比率は全国平均より高く、80%前後で安定して推移しています。外部資金である寄付金獲得に向けた施策を実施しておりますが、寄付金比率は全国平均よりやや低い状況にあります。補助金比率は、短大の学生募集停止による補助金の不交付等により減少し全国平均をやや下回りました。



人件費比率は、短大の閉学に伴う退職金の支出があり、全国平均を上回りました。教育研究経費比率はキャンパス再整備計画に伴う老朽化校舎の解体費用により、全国平均より高くなりました。管理経費比率は中期目標(9%以下)の達成に向けた予算の圧縮により、減少傾向となりました。



人件費依存率は、全国平均よりも良好な数値を維持しています。基本金組入後収支比率は、キャンパス再整備計画による前田キャンパスの新校舎建設のための基本金組み入れにより、100%を超える状況が続いています。

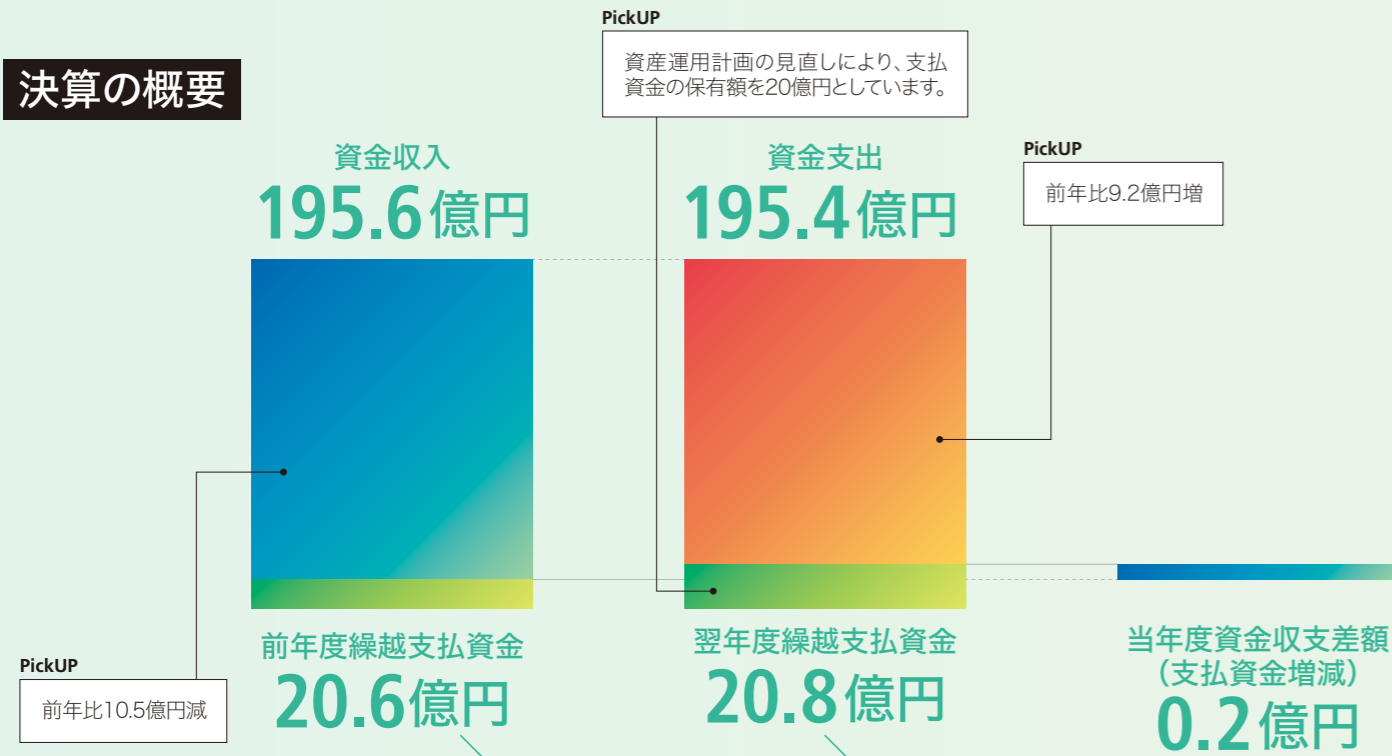
Ⅱ

資金収支について

資金収支計算書とは

学校法人の1年間の、①教育研究活動に対応するすべての収入と支出の内容、
②支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入と支出のてん末、を明らかにするものです。
企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似するものであり、資金(現預金)の動きを記録し、その残高状況を示します。

決算の概要



主な増減要因

▶▶ 資金収入

- 学生生徒等納付金収入 ▲1.5億円
▶短大の学生募集停止に伴う減少
- 雑収入 1.5億円
▶退職者の増加による私立大学退職金財団交付金収入及び退職金社団交付金収入の増加
- その他の収入 ▲9.7億円
▶高校校舎建設費用等支払のための特定資産の取り崩しに伴う増加

▶▶ 資金支出

- 人件費支出 4.4億円
▶短大の閉学に伴う教員の退職による退職金の増加
- 教育研究経費支出 3.7億円
▶北海道科学大学3・4号館の解体費用及び教育系基幹システムの更新に伴う増加
- 借入金等返済支出 ▲7.8億円
▶借入金返済支出計上による相対的な減少
※前年度は第1期中期事業計画のキャンパス再整備計画に係る借入金の繰り上げ返済を行いました
- 施設関係支出 6.8億円
▶高校新校舎建設に伴う増加
- 資産運用支出 2.7億円
▶主に高校校舎・体育館建設資金に充てるための特定資産の繰り入れに伴う増加

資金収支の内訳

資金収入	(単位=百万円)		
科目	2021年度	2020年度	増減
学生生徒等納付金収入	7,433	7,581	▲148
手数料収入	101	99	2
寄付金収入	68	72	▲4
補助金収入	1,255	1,337	▲82
資産売却収入	0	44	▲44
付随事業収入	24	25	▲1
収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	70	59	11
雑収入	432	282	150
借入金等収入	3,000	0	3,000
前受金収入	1,018	921	97
その他の収入 (特定資産取崩収入)	7,199	8,171	▲972
その他の収入(上記を除く)	316	314	2
資金収入調整勘定	▲1,361	▲1,301	▲60
資金収入計	19,555	17,604	1,951

法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です

資金支出	(単位=百万円)		
科目	2021年度	2020年度	増減
人件費支出	5,163	4,725	438
教育研究経費支出	2,809	2,440	369
管理経費支出	620	623	▲3
借入金等利息支出	13	11	2
借入金等返済支出	303	1,078	▲775
施設関係支出	2,217	1,539	678
設備関係支出	169	209	▲40
資産運用支出 (特定資産繰入支出)	8,235	7,965	270
その他の支出	180	207	▲27
資金支出調整勘定	▲173	▲178	5
資金支出計	19,536	18,619	917

当年度末において支払えなかった未払金や、前年度に先立って支払った前払金です

資金収入の合計から資金支出の合計を差し引いたものです

収支差額	(単位=百万円)		
科目	2021年度	2020年度	増減
資金収支差額	19	▲1,015	1,034
翌年度繰越支払資金	2,084	2,065	19

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

CHECK

資金収入(支出)調整勘定とは

前年度に収納した当年度入学生の入学金や学費、年度をまたいで支払う翌月払いの費用等は、当年度においては実際の入金や出金はありませんが、学校法人会計においては、当年度の諸活動のために収納又は支払いしたものととして、当年度の収支に算入します。

しかしこのままでは、資金収支計算書が実際の資金繰りと乖離してしまいます。これを一致させるため、当年度の収支に算入した前年度又は翌年度の入出金をマイナス調整する科目として「資金収入(支出)調整勘定」が設けられています。



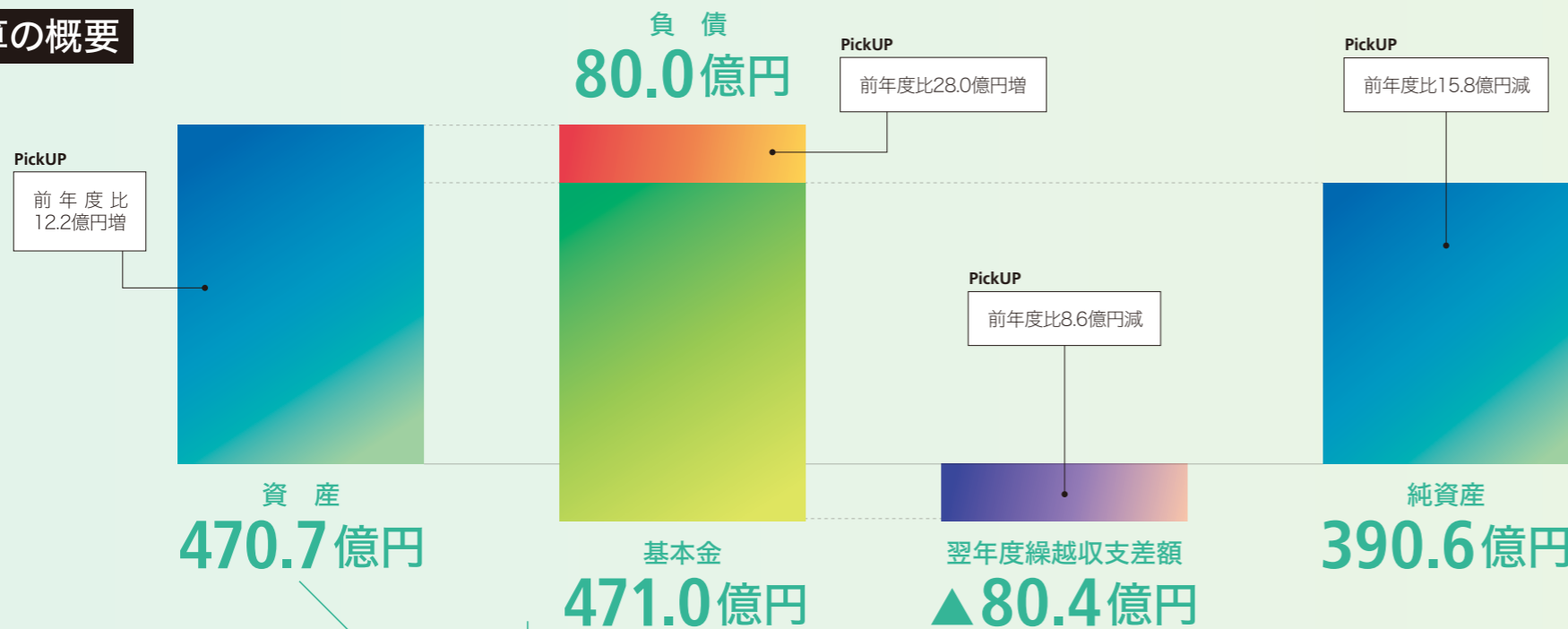
III

貸借対照表について

貸借対照表とは

年度末における資産、負債、純資産（基本金及び収支差額）を示し、財政状況の健全性や安全性を表します。

決算の概要



主な増減要因

- ▶ **資産**
- 建物 ▲11.5 億円
▶北海道科学大学3・4号館の除却に伴う減少
 - 建設仮勘定 19.0 億円
▶北海道科学大学高等学校新校舎及び体育館建設に伴う増加
 - 図書 ▲6.1 億円
▶北海道科学大学桂岡キャンパスの図書の除却に伴う減少
 - 第2号基本金引当特定資産 7.5 億円
▶北海道科学大学高等学校校舎・体育館建設資金として組み入れ
- ▶ **負債**
- 長期借入金 24.0 億円
▶北海道科学大学高等学校校舎・体育館建設費用に係る市中銀行からの借入金増加

貸借対照表の内訳

資産	科目	2021年度末	2020年度末	増減
建物	土地	4,099	4,099	0
	建物	18,264	19,410	▲1,146
	構築物	659	618	▲41
	教育研究用機器備品	1,460	1,618	▲158
	管理用機器備品	92	109	▲17
	図書	1,583	2,195	▲612
	車両	7	16	▲9
	建設仮勘定	2,391	490	1,901
	第2号基本金引当特定資産	1,500	750	750
	第3号基本金引当特定資産	1,004	1,002	2
奨学金基金等	退職給与引当特定資産	2,700	2,800	▲100
	施設設備引当特定資産	10,561	10,167	394
	+Professional奨学金基金引当特定資産	21	31	▲10
	その他の固定資産	175	181	▲6
第2号基本金引当特定資産以外	固定資産合計	44,516	43,486	1,030
	現金預金	2,084	2,065	19
	その他の流動資産	466	292	174
流動資産合計	2,550	2,357	193	
資産合計	47,066	45,844	1,222	

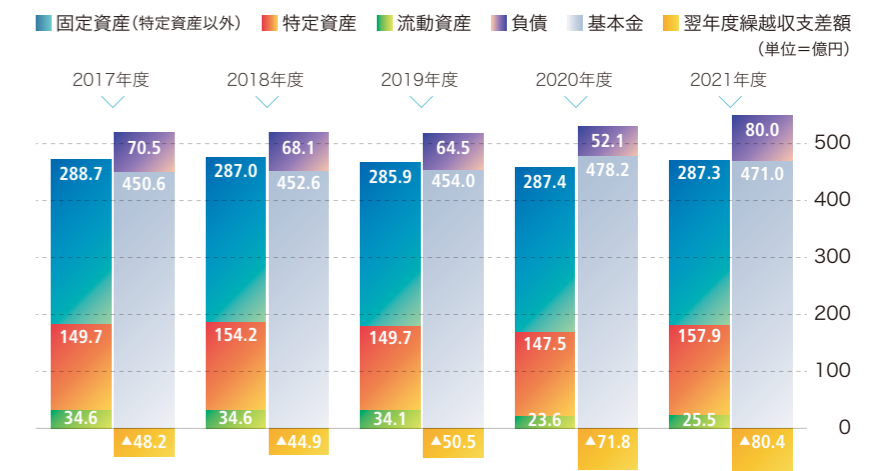
負債	科目	2021年度末	2020年度末	増減
負債	長期借入金	3,453	1,055	2,398
	長期未払金	0	2	▲2
	退職給与引当金	2,768	2,805	▲38
	長期預り金敷金・保証金	1	1	0
	固定負債合計	6,222	3,863	2,359
	短期借入金	378	78	300
	未払金	153	163	▲10
	前受金	1,021	924	97
	預り金	229	177	52
	流動負債合計	1,781	1,342	439
負債合計	8,003	5,205	2,798	

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

純資産	科目	2021年度末	2020年度末	増減
純資産	第1号基本金	43,904	45,376	▲1,472
	第2号基本金	1,500	750	750
	第3号基本金	1,004	1,002	2
	第4号基本金	691	691	0
	基本金合計	47,099	47,819	▲720
翌年度繰越収支差額	▲8,036	▲7,180	▲856	
純資産合計	39,063	40,639	▲1,576	

負債・純資産	科目	2021年度末	2020年度末	増減
負債・純資産合計	47,066	45,844	1,222	

貸借対照表の推移



2013年度より進めているキャンパス再整備計画に伴う新校舎の建設等により、建物等の資産を取得していますが、旧校舎の解体による除却等も同時に発生しており、固定資産は年度により上下しています。

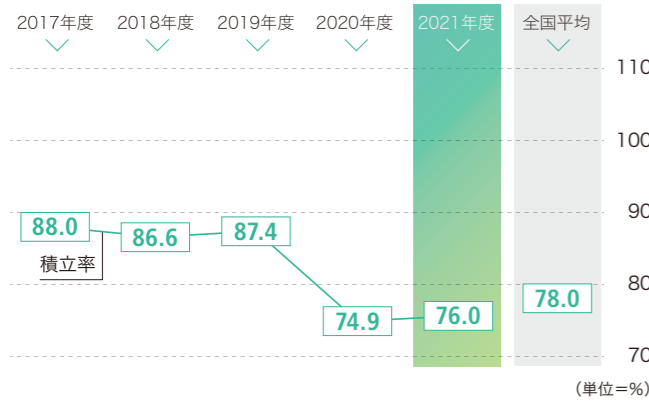
2021年度は、高校校舎建設資金として30億円の借入を行ったため、負債が増加しました。繰越収支差額は複数年度にわたる事業計画の進行により悪化していますが、計画が完了するまでの一時的なものと考えています。今後は財政状況を見ながら、収支の改善を図ることが課題となります。

主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2020年度の比率です。

分類① 負債に備える資産が蓄積されているか(流動性)

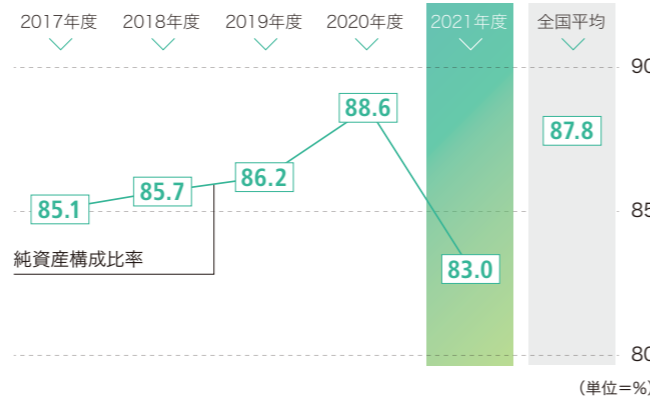
比率名	積立率
算出方法	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$
比率の意味	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。 「運用資産=現金預金+特定資産+有価証券」 「要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基金+3号基金」
評価基準	高い方が良い



運用資産は、新校舎建設費用の支払いにより、減少しています。

分類② 自己資金は充実されているか(安定性)

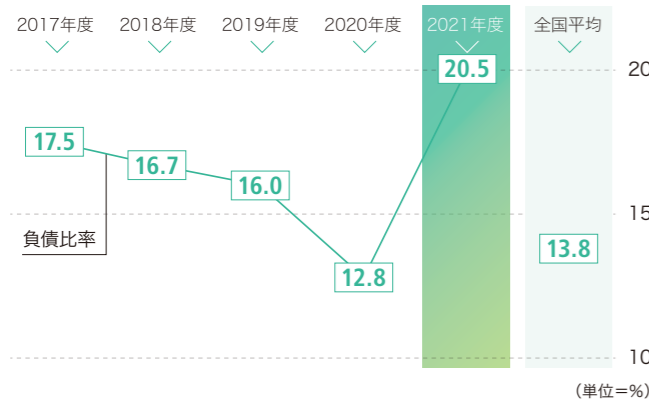
比率名	純資産構成比率
算出方法	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$
比率の意味	負債と純資産の合計額に占める純資産の割合です。この比率が高いほど財政的には安定しているとされています。
評価基準	高い方が良い



キャンパス再整備計画に伴う借入金を、2020年度に早期返済しましたが、2021年度に高校移転に係る資金として30億円の借入を行ったため、純資産構成比率が低下しました。

分類③ 負債の割合はどうか(健全性)

比率名	負債比率
算出方法	$\frac{\text{負債}}{\text{純資産}}$
比率の意味	他人資金と自己資金との割合で、他人資金が自己資金を上回っていないかを測る比率です。100%以下で低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い



純資産構成比率と同様の理由により、増加傾向にあります。比率は100%を大きく下回っており、財務的には健全な状況を示しています。



IV

収益事業について

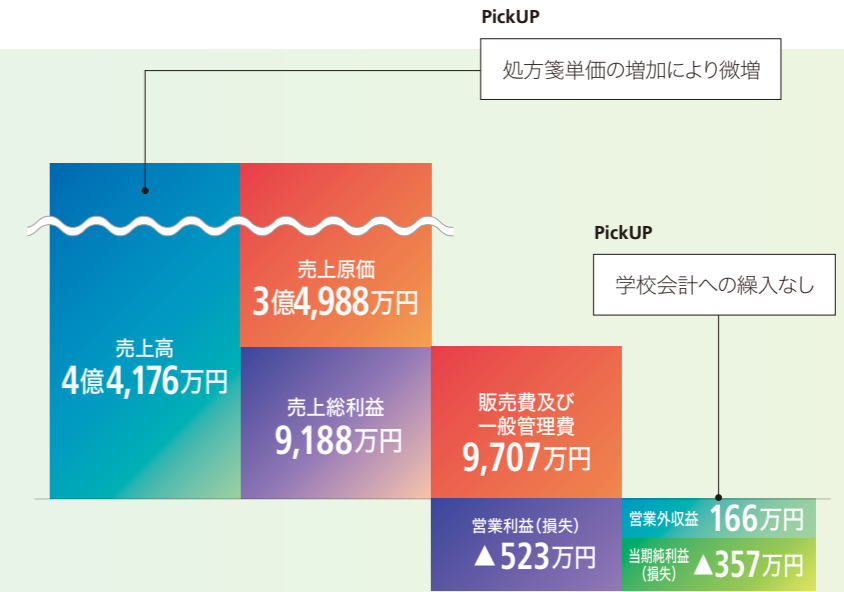
本法人は、収益事業として保険薬局「北海道科学大学附属薬局」の運営を行っており、その収益を教育研究活動に充てています。私立学校法に基づく収益事業を行う法人は、企業会計に基づく会計処理と計算書類の作成が義務付けられています。
※2018年4月1日から名称を「北海道科学大学附属薬局」に変更しています。

決算の概要

2021年度の処方箋受付総数は前年比96.8%の22,607枚となり、目標数から22.8%程下回りました。

また、診療報酬改正に伴い「調剤基本料」、「地域支援体制加算」、「後発医薬品調剤体制加算」等を見直し処方箋単価は前年比649円増加いたしました。しかしコロナ禍の影響が長期化し、隣接する医療機関の外来の診療受付制限が続いており、患者数は横ばい状況となっております。

その結果、当期純損失が357万円となり、収益事業の目的でもある学校会計への繰入はせず、繰越利益剰余金は6,773万円となりました。



▶▶ 損益計算書

科目	2021年度	2020年度	増減
売上高	44,176	44,112	64
売上原価	34,988	35,563	▲575
販売費及び一般管理費	9,707	9,711	▲4
営業外収益	166	493	▲327
営業外費用	4	0	4
経常利益(損失)	▲357	▲670	313
学校会計繰入金支出	0	0	0
税引前当期純利益(損失)	▲357	▲670	313
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益(損失)	▲357	▲670	313

▶▶ 貸借対照表

資産の部 (単位=万円)				負債の部 (単位=万円)			
科目	2021年度末	2020年度末	増減	科目	2021年度末	2020年度末	増減
流動資産	20,280	20,198	82	流動負債	5,300	5,123	177
有形固定資産	1,301	1,476	▲175	固定負債	126	43	83
無形固定資産	19	23	▲4	負債	5,426	5,166	260
敷金	2,599	2,599	0				
資産	24,199	24,296	▲97				
純資産の部 (単位=万円)				純資産の部 (単位=万円)			
科目	2021年度末	2020年度末	増減	科目	2021年度末	2020年度末	増減
元入金	12,000	12,000	0	元入金	12,000	12,000	0
利益剰余金	6,773	7,130	▲357	利益剰余金	6,773	7,130	▲357
純資産	18,773	19,130	▲357	純資産	18,773	19,130	▲357
資産の部合計				負債・純資産の部合計			
資産の部合計	24,199	24,296	▲97	負債・純資産の部合計	24,199	24,296	▲97

※各科目ごとに一円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。